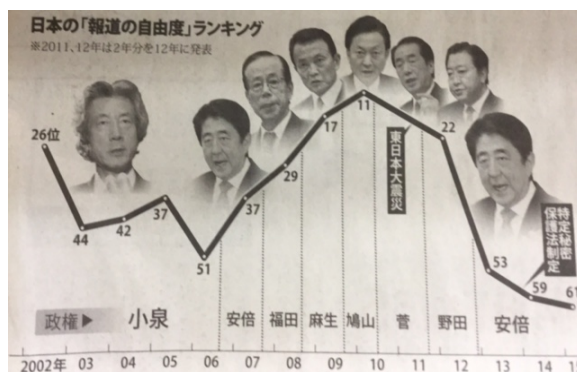


日本「報道の自由」の危機

毎日新聞 2月12日夕刊「特集ワイド」である。海外メディアの東京特派員らが語る。

「安倍政権を批判したキャスターがそろって去るのは偶然とは思えないね。背景に何があったのか、団結して3人で会見したらどうか」こう話すのは、英経済誌「エコノミスト」記者のデビッド・マクニールさん。背景とは？「利用価値のあるメディアの取材には応じ、批判的なところには圧力をかける『アメとムチ戦略』。そうやってリベラル勢力の排除を徹底しているのが安倍政権だと思います」マクニールさんは3氏の交代劇に関する記事を書き上げたばかり。安倍政権のアメとムチ戦略の問題点とともに「政治家と戦わない日本メディア」にも疑問を投げかける内容だ。「アメとムチで海外メディアを縛るのは簡単じゃない。宣伝ばかりの記事は説得力がないから。でも、国内メディアには、『戦略』は効いているようだね」

日本の「報道の自由」は外国人記者から見ると、どんな水準なのか。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」が02年から発表を続ける「世界報道自由度ランキング」を見てみよう。日本は小泉政権時代に26～44位で上下した後、政権末期の06年に51位にダウン。民主党政権時代の10年に11位と西欧諸国並みの水準まで上がったのに、13年に53位と急降下した。昨年3月の発表では61位まで落ち込み、先進国では最下位だ。ちなみに韓国は60位。13年に急落したのは、民主党政権時代も含め、福島第1原発事故に絡む情報統制と秘密保護に関する法制定の動きが理由だ。民主党政権時代にランクが上がったのは、フリーランスや外国人を制限していると国際的に批判される記者クラブの運用で、改善があったことが影響したと見られる。



しかし、12年の第2次安倍政権で状況は逆戻り。昨年9月、首相が自民党総裁に再選された直後の会見で「新3本の矢」なる構想が発表された時、質問は自民党記者クラブの所属記者だけに限られた。「新3本の矢のゴールは、どうみても非現実的。外国人記者が質問できたら、ゴールが間違ってますかと聞いたのに」と仏紙「ルモンド」のフィリップ・メスメール東京特派員。「外国人記者外しは、逆に言えば、日本人記者の質問は怖くないと政権・与党になめられているということ。それに対して、なぜもっと怒らないのですか」

(2016年2月17日)